

2月の中小企業月次景況調査

〔平成31年2月末現在〕

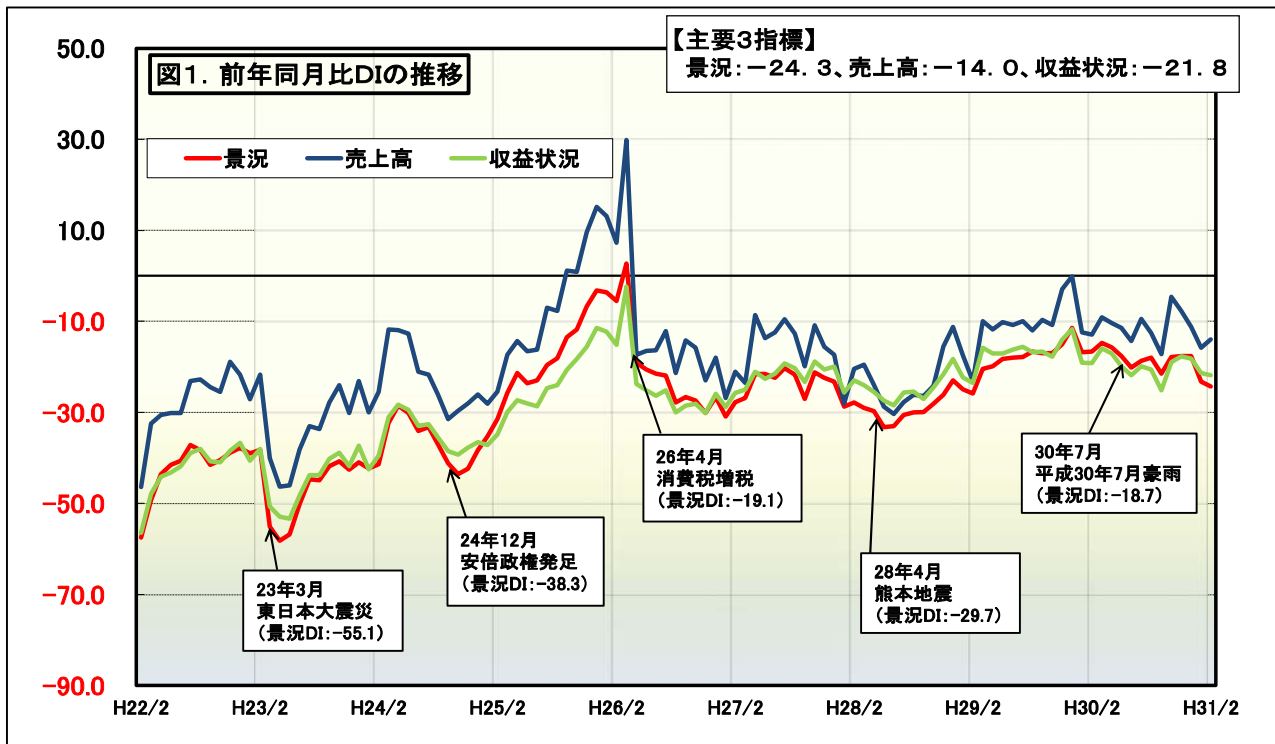


全国中小企業団体中央会
National Federation of Small Business Associations

平成31年3月25日発表

◎2月のD Iは、全9指標中4指標が悪化。主要3指標については、売上高が上昇したものの、景況と収益状況は悪化した。

- 当月は、春節（中国旧正月）が昨年より11日早かった影響からインバウンド客が増加し、商店街・サービス業等の景況感が上昇。
- 一方で、米中貿易摩擦の影響による受注減少等が幅広い業種の景況感を下押ししており、機器製造関連において景況感の悪化が鮮明となってきた。
- 人手不足の慢性化と従業員の高齢化は引き続き深刻な状況となっており、受注・収益に留まらず、事業継続等にも大きな影響を与えている。
- 消費増税や働き方改革への対応を懸念する声も多く、中小企業の先行きは引き続き注視していく必要がある。



※DIとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略で、好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値です。

本調査は、都道府県中央会に設置されている情報連絡員〔中小企業の組合（協同組合、商工組合等）の役職員約2,600名に委嘱〕による調査結果です。
調査の対象は、情報連絡員が所属する組合の組合員の全体的な景況（前年同月比）です。

（本発表資料のお問い合わせ先）

全国中小企業団体中央会

担当：政策推進部

TEL 03-3523-4902

<https://www.chuokai.or.jp>

2月の調査結果のD I 概況

【指標D Iの動向とポイント】

1. 2月のD Iは、全9指標中4指標が悪化。主要3指標は、売上高が1.8ポイント上昇したものの、景況と収益状況は悪化した。
2. 主要3D Iについては、製造業は米中貿易摩擦の影響等により全指標が悪化した一方で、非製造業はインバウンド客の増加等により全指標が上昇する結果となった。
3. 雇用人員D Iは前月比0.5ポイント上昇したものの、平成25年3月以降初めて-10ポイントを割り込んだ前月と同様の水準であり、雇用環境は深刻な状況。

全指標の前年同月比D Iの推移（直近1年間）

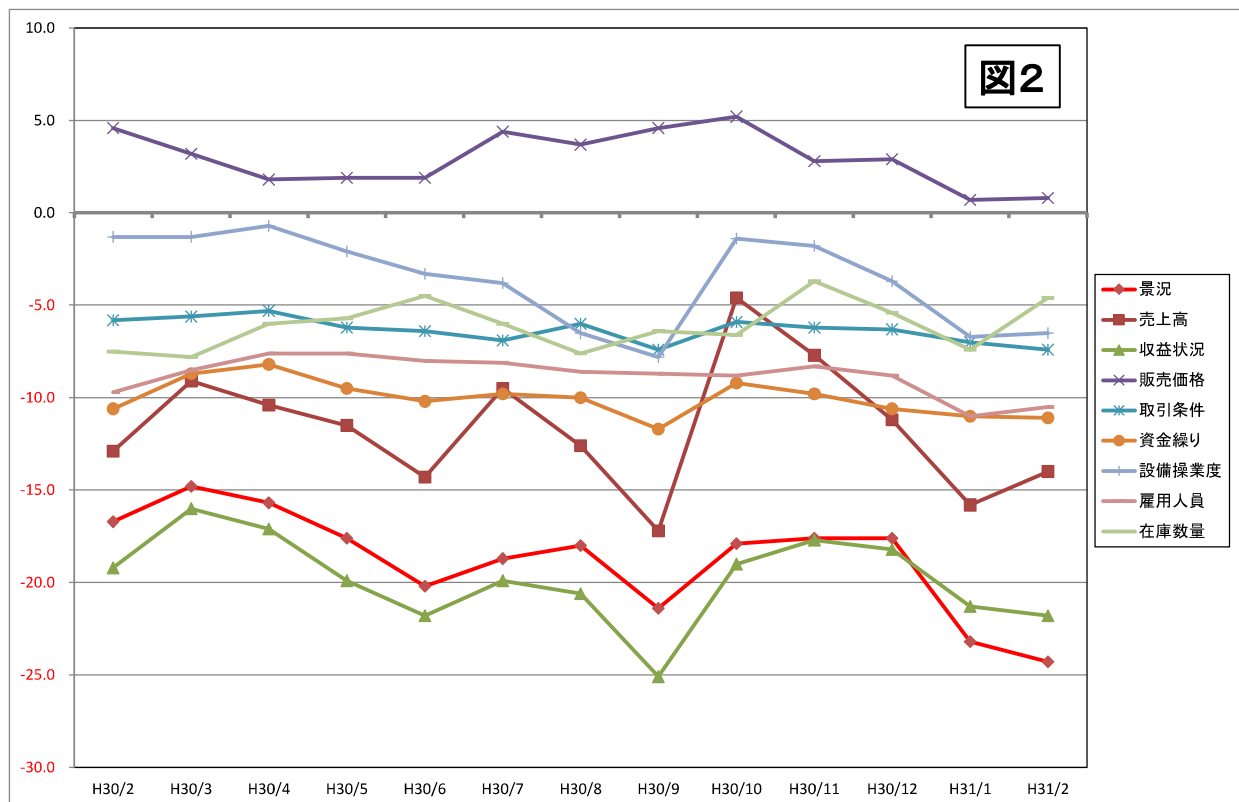


表1	H30 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H31 1月	2月	前月比
景 況	-16.7	-14.8	-15.7	-17.6	-20.2	-18.7	-18.0	-21.4	-17.9	-17.6	-17.6	-23.2	-24.3	-1.1
売 上 高	-12.9	-9.1	-10.4	-11.5	-14.3	-9.5	-12.6	-17.2	-4.6	-7.7	-11.2	-15.8	-14.0	1.8
収益状況	-19.2	-16.0	-17.1	-19.9	-21.8	-19.9	-20.6	-25.1	-19.0	-17.7	-18.2	-21.3	-21.8	-0.5
販売価格	4.6	3.2	1.8	1.9	1.9	4.4	3.7	4.6	5.2	2.8	2.9	0.7	0.8	0.1
取引条件	-5.8	-5.6	-5.3	-6.2	-6.4	-6.9	-6.0	-7.4	-5.9	-6.2	-6.3	-7.0	-7.4	-0.4
資金繰り	-10.6	-8.7	-8.2	-9.5	-10.2	-9.8	-10.0	-11.7	-9.2	-9.8	-10.6	-11.0	-11.1	-0.1
設備操業度	-1.3	-1.3	-0.7	-2.1	-3.3	-3.8	-6.5	-7.8	-1.4	-1.8	-3.7	-6.7	-6.5	0.2
雇用人員	-9.7	-8.5	-7.6	-7.6	-8.0	-8.1	-8.6	-8.7	-8.8	-8.3	-8.8	-11.0	-10.5	0.5
在庫数量	-7.5	-7.8	-6.0	-5.7	-4.5	-6.0	-7.6	-6.4	-6.6	-3.7	-5.4	-7.4	-4.6	2.8

【情報連絡員報告から総括する景況調査のPOINT】

1. 全9指標中4指標が悪化。主要3指標については、売上高が上昇したものの、景況と収益状況は悪化した。
2. 春節（中国旧正月）が昨年より11日早かった影響からインバウンド客が増加し、商店街・サービス業等の景況感は上昇した。
3. 一方で、米中貿易摩擦の影響による受注減少等が幅広い業種の景況感を下押ししており、特に一般・電機・輸送機器において景況感の悪化が鮮明となってきた。
4. 人手不足の慢性化と従業員の高齢化は引き続き深刻な状況となっており、受注・収益に留まらず、事業継続等にも大きな影響を与えている。

《主な報告内容》

◇春節（旧正月）の影響

- ・相変わらずインバウンド、特に春節の中国からの来訪者が増加しており、来客数は前年同期比で約50%の増加。一方の国内は、1・2月と10%近い増加となっている。（岐阜県／旅館）
- ・春節を迎え、アジアを中心としたインバウンド客でにぎわった。一方、日本人の消費動向は、相変わらず財布のヒモが固く、余計な買い物をしない。（香川県／商店街）
- ・2月初旬に春節（旧正月）があり、中国系の観光客が前年以上に集客があった。大型店舗や飲食店の売上は上がったが、小規模のお土産品店は横ばいで全体的な収益増加とはいかなかった。（沖縄県／商店街）

◇慢性的な人手不足及び従業員高齢化

- ・3月の年度末を区切りに、後継者不足、人手不足、資金難などで、廃業する会社が数社あった。（青森県／一般土木）
- ・地方の工場においても人手不足が深刻となっている。また、経営者の高齢化により事業承継も引き続き課題となっている。（東京都／ニット製品製造）
- ・2月に入って現場施行する職人が極度に不足してきた。後期の短い現場の工程管理が円滑でないため、人件費が余分にかかり利益が減少してしまっている。（岐阜県／室内装飾）
- ・相変わらず雇用情勢の悪化が顕著であり、中小企業の人手不足が深刻化しつつある。優良人材の獲得が大きな課題であるが、最近では技術者不足も如実に表れ、採用が思うように進まない。（徳島県／繊維工業）
- ・運転者が高齢のため、病気や引退等により減る一方であり、運転者不足が続いている。（高知県／一般乗用旅客自動車運送）
- ・業界における人手不足は慢性的で、入札物件の不調・工期の遅れ、予算オーバー等の支障をきたしている。（沖縄県／鉄鋼）

◇米中貿易摩擦の影響

- ・半導体業界は、スマホの低迷、米中貿易戦争による中国経済鈍化などにより減速傾向。電機業界でも、中国市場の鈍化により大手メーカーが軒並み業績を下方修正し、中小企業にも影響が広がる見通し。（群馬県／一般機器）
- ・一部の組合員企業では、アメリカと中国の貿易戦争の影響が生じており、今後の動向次第では景気に一段と悪影響を与える一因となる可能性がある。（静岡県／輸送機器製造）
- ・機械関係は、工作機械が中国輸出関連を中心に減速が鮮明に。自動車も同じ。（富山県／メッキ加工）
- ・米中の貿易摩擦の影響で中国への輸出が落ち込み、全般的に鈍化気味となった。（京都府／プラスチック製品製造）
- ・前月に比べ操業日数は増加しているが、中国の減少等の影響により売上は同等の見込み。（兵庫県／電気機器）
- ・中国経済の失速と米中経済戦争の影響により、梱包材業界の荷動きが停滞気味。（広島県／木材・木製品）

※後述の「Pick up!」ならびに「情報連絡員からの報告（要旨）」等も参照。

1. 景 況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 23.2	▲ 24.3	▲ 1.1	悪化	↘
製造業	▲ 22.5	▲ 26.0	▲ 3.5	悪化	↘
非製造業	▲ 23.6	▲ 23.0	0.6	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	その他の非製造業			
	5～10ポイント	サービス業			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	鉄鋼・金属、電気機器			
	5～10ポイント	卸売業			

表2. 業種別【景 況】DIの推移（前年同月比）

業 種 名	30/2	30/3	30/4	30/5	30/6	30/7	30/8	30/9	30/10	30/11	30/12	31/1	31/2	前月比
全 体	-16.7	-14.8	-15.7	-17.6	-20.2	-18.7	-18.0	-21.4	-17.9	-17.6	-17.6	-23.2	-24.3	-1.1
製 造 業	-13.4	-11.5	-12.4	-12.1	-16.1	-17.1	-15.4	-19.9	-16.1	-16.4	-17.4	-22.5	-26.0	-3.5
食料品	-29.8	-25.6	-27.2	-26.3	-30.1	-32.6	-32.3	-33.6	-32.1	-24.5	-23.8	-33.4	-33.5	-0.1
繊維工業	-17.8	-20.7	-19.3	-19.3	-24.0	-27.5	-23.4	-33.9	-29.1	-26.9	-33.3	-35.0	-36.2	-1.2
木材・木製品	-28.1	-28.8	-28.7	-24.1	-23.9	-28.4	-24.8	-35.9	-23.5	-22.2	-22.4	-20.9	-23.2	-2.3
紙・紙加工品	-33.3	-16.7	-27.3	-33.3	-34.8	-42.9	-39.2	-42.8	-45.5	-47.3	-47.8	-42.8	-45.5	-2.7
印刷	-29.5	-30.1	-37.1	-46.7	-40.3	-43.5	-39.0	-45.9	-45.8	-52.5	-45.9	-51.6	-52.5	-0.9
化学・ゴム	3.3	6.9	0.0	0.0	-3.4	-17.3	-6.9	-10.4	-17.3	-17.2	-13.8	-17.2	-20.7	-3.5
窯業・土石製品	-32.1	-23.5	-16.4	-20.4	-25.2	-23.0	-23.4	-26.5	-13.5	-14.0	-16.4	-16.8	-18.8	-2.0
鉄鋼・金属	20.6	19.3	20.8	17.2	10.1	7.5	12.6	8.8	8.9	7.2	6.5	0.0	-12.1	-12.1
一般機器	15.0	15.0	16.0	15.9	10.7	12.5	10.6	7.1	8.9	-0.9	2.7	-8.9	-13.3	-4.4
電気機器	23.6	18.1	6.1	26.7	18.7	21.2	12.9	15.1	15.1	18.2	15.1	3.2	-9.4	-12.6
輸送機器	2.4	2.5	-5.0	2.5	-7.3	2.4	0.0	2.6	0.0	-7.3	-9.7	-18.0	-17.1	0.9
その他の製造業	-28.8	-20.7	-32.1	-24.0	-28.3	-19.2	-20.3	-19.6	-22.0	-26.9	-32.7	-40.4	-45.1	-4.7
非 製 造 業	-19.3	-17.5	-18.2	-21.7	-23.3	-20.0	-20.0	-22.5	-19.3	-18.4	-17.8	-23.6	-23.0	0.6
卸 売 業	-19.2	-20.0	-24.9	-24.0	-28.1	-21.5	-20.9	-22.1	-23.5	-22.8	-28.5	-32.5	-38.1	-5.6
小 売 業	-28.6	-28.1	-27.9	-28.1	-27.8	-25.2	-26.6	-32.7	-28.1	-28.2	-27.6	-35.7	-37.0	-1.3
商 店 街	-38.7	-31.7	-30.7	-33.3	-36.8	-41.1	-37.9	-44.5	-35.1	-36.7	-36.4	-35.9	-34.2	1.7
サービス業	-14.2	-8.9	-6.8	-13.1	-17.1	-17.1	-14.8	-16.5	-8.0	-8.2	-6.4	-14.2	-6.4	7.8
建 設 業	-2.5	-3.8	-8.4	-10.5	-9.6	2.1	-3.3	-2.1	-0.8	2.4	0.5	-4.1	-2.5	1.6
運 輸 業	-13.9	-10.5	-10.0	-27.3	-28.2	-23.7	-20.6	-23.2	-31.3	-27.9	-14.5	-21.4	-26.3	-4.9
その他の非製造業	-3.7	-17.9	-11.1	-10.7	-7.2	-21.4	-22.2	-3.7	-3.8	0.0	7.4	-11.1	0.0	11.1

Pick up!

「サービス」：昨年度と異なり好転に恵まれたことに加え、インバウンド需要の増加等が景況感を底上げしたことから、景況DIは前月比7.8ポイント上昇。

「鉄鋼・金属」：米中貿易摩擦と中国経済の減速の双方が影響し、景況DIは前月比12.1ポイント悪化。平成29年5月以来のマイナス値となった。

2. 売 上 高

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 15.8	▲ 14.0	1.8	上昇	↗
製造業	▲ 11.4	▲ 12.1	▲ 0.7	悪化	↘
非製造業	▲ 19.1	▲ 15.6	3.5	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	化学・ゴム、電気機器			
	5～10ポイント	サービス、運輸			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	なし			
	5～10ポイント	鉄鋼・金属、一般機器			

表3. 業種別【売上高】D I の推移（前年同月比）

業 種 名	30/2	30/3	30/4	30/5	30/6	30/7	30/8	30/9	30/10	30/11	30/12	31/1	31/2	前月比
全 体	-12.9	-9.1	-10.4	-11.5	-14.3	-9.5	-12.6	-17.2	-4.6	-7.7	-11.2	-15.8	-14.0	1.8
製 造 業	-8.2	-3.5	-6.3	-3.9	-7.1	-7.9	-11.1	-17.1	-3.4	-3.6	-9.3	-11.4	-12.1	-0.7
食料品	-27.8	-13.9	-20.6	-18.7	-26.5	-28.6	-31.3	-35.7	-24.8	-17.3	-21.8	-23.1	-23.3	-0.2
繊維工業	-9.7	-10.3	-17.7	-16.3	-16.0	-16.1	-12.1	-22.5	-15.3	-16.6	-23.8	-30.9	-28.4	2.5
木材・木製品	-26.4	-20.3	-13.9	-20.5	-21.2	-23.2	-27.4	-30.7	-16.5	-12.9	-15.6	-15.7	-12.9	2.8
紙・紙加工品	-23.8	-20.9	0.0	4.1	-4.4	-14.3	-8.7	-38.1	-9.1	5.2	-4.4	-4.8	0.0	4.8
印刷	-34.5	-19.0	-35.5	-41.7	-38.7	-38.7	-45.8	-52.4	-42.4	-34.4	-29.5	-38.7	-37.3	1.4
化学・ゴム	30.0	31.0	0.0	25.0	24.2	6.9	-3.4	10.4	-3.4	17.3	6.9	-17.3	3.4	20.7
窯業・土石製品	-27.7	-22.8	-7.4	-5.3	-10.4	-15.6	-14.6	-25.8	11.2	2.2	-7.4	4.3	0.7	-3.6
鉄鋼・金属	26.4	25.7	32.1	27.6	24.5	29.6	22.4	11.7	16.3	22.9	12.3	12.3	3.5	-8.8
一般機器	24.8	28.3	16.0	21.4	21.2	25.9	20.3	7.0	24.8	8.8	3.6	6.1	-3.5	-9.6
電気機器	34.2	18.2	9.1	40.0	3.2	27.2	-9.7	15.2	24.3	15.1	24.3	0.0	12.5	12.5
輸送機器	2.4	12.1	0.0	12.2	9.8	-2.4	4.7	10.3	22.0	17.0	2.4	0.0	4.9	4.9
その他の製造業	-19.2	-18.9	-32.1	-27.7	-18.9	-21.2	-25.9	-19.6	-12.0	-13.4	-19.3	-36.6	-33.3	3.3
非 製 造 業	-16.4	-13.3	-13.7	-17.4	-19.7	-10.8	-13.8	-17.3	-5.6	-11.0	-12.6	-19.1	-15.6	3.5
卸 売 業	-11.4	-6.4	-18.9	-14.8	-21.0	-1.8	-7.4	-17.1	1.0	-6.5	-20.1	-25.2	-24.4	0.8
小 売 業	-16.0	-25.2	-26.6	-23.7	-28.4	-9.5	-13.9	-23.7	-13.0	-27.7	-30.6	-35.4	-36.1	-0.7
商 店 街	-41.0	-21.5	-18.1	-29.1	-26.4	-34.2	-39.7	-41.3	-23.5	-29.1	-33.4	-29.5	-24.8	4.7
サービス業	-19.4	-6.7	-5.1	-15.3	-17.5	-21.1	-13.0	-14.1	2.9	-1.1	6.1	-6.2	2.5	8.7
建設業	-5.4	-14.7	-8.5	-8.9	-11.4	1.2	-5.0	-4.2	0.4	3.0	3.3	-2.4	0.0	2.4
運輸業	-10.7	0.0	3.1	-12.8	-10.7	-5.3	-8.4	-8.6	-10.9	-7.7	-2.3	-19.1	-10.1	9.0
その他の非製造業	0.0	7.1	7.4	-3.6	0.0	10.7	-22.2	14.8	26.9	29.6	11.1	14.8	18.5	3.7

Pick up!

「化学・ゴム」：大幅に悪化した前月の反動もあり、売上高D Iは前月比20.7ポイント上昇となったが、経営コスト上昇や米中貿易摩擦等の影響を懸念する声が多く、先行きは慎重な見方が続く。

「一般機器」：米中貿易摩擦の影響を強く受け、受注減少傾向が顕著となり、売上高D Iは前月比9.6ポイント悪化。原材料費の高止まりや人手不足を指摘する声も多く、景況感は鈍化している。

3. 収益状況

	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 21.3	▲ 21.8	▲ 0.5	悪化	↘
製造業	▲ 20.9	▲ 24.2	▲ 3.3	悪化	↘
非製造業	▲ 21.6	▲ 19.9	1.7	上昇	↗
DIが大きく上昇した業種	10ポイント超	化学・ゴム			
	5～10ポイント	商店街、サービス			
DIが大きく悪化した業種	10ポイント超	電気機器			
	5～10ポイント	紙・紙加工品、印刷、窯業・土石製品、鉄鋼・金属、輸送機器、卸売			

表4. 業種別【収益状況】DIの推移（前年同月比）

業 種 名	30/2	30/3	30/4	30/5	30/6	30/7	30/8	30/9	30/10	30/11	30/12	31/1	31/2	前月比
全 体	-19.2	-16.0	-17.1	-19.9	-21.8	-19.9	-20.6	-25.1	-19.0	-17.7	-18.2	-21.3	-21.8	-0.5
製 造 業	-15.8	-13.7	-14.5	-13.5	-16.9	-18.1	-19.0	-24.7	-18.5	-16.8	-18.8	-20.9	-24.2	-3.3
食料品	-29.8	-23.1	-24.6	-23.7	-28.1	-37.2	-33.9	-36.2	-31.6	-25.5	-27.7	-30.8	-28.4	2.4
繊維工業	-15.3	-17.5	-25.3	-27.9	-25.6	-24.2	-22.6	-33.1	-25.8	-23.1	-30.1	-27.6	-32.3	-4.7
木材・木製品	-32.3	-31.3	-20.9	-25.9	-32.7	-25.0	-23.9	-34.2	-31.4	-25.7	-22.4	-23.5	-25.9	-2.4
紙・紙加工品	-57.1	-54.1	-36.4	-41.6	-39.2	-42.8	-52.2	-52.3	-50.0	-52.6	-43.5	-52.3	-59.1	-6.8
印刷	-26.2	-22.3	-37.1	-33.4	-38.7	-43.5	-52.5	-52.5	-40.7	-37.7	-36.1	-42.0	-47.5	-5.5
化学・ゴム	-3.3	-13.8	-17.2	-5.6	-17.2	-31.1	-31.0	-41.4	-44.9	-31.0	-27.6	-44.8	-34.5	10.3
窯業・土石製品	-28.4	-15.4	-14.2	-9.1	-14.0	-16.3	-15.4	-25.7	-7.5	-10.3	-15.7	-8.8	-16.0	-7.2
鉄鋼・金属	6.6	5.0	7.9	5.6	5.0	14.1	2.8	-0.8	3.7	7.9	3.6	-1.4	-10.7	-9.3
一般機器	8.0	8.9	8.8	8.4	5.3	4.5	8.9	-3.5	2.7	-1.7	-5.5	-15.1	-14.2	0.9
電気機器	15.8	3.0	0.0	3.4	3.1	-3.0	-16.1	3.1	3.1	-6.0	9.1	9.4	-3.1	-12.5
輸送機器	7.4	7.3	-2.5	12.2	-2.5	-9.8	-11.6	-5.1	-9.8	-14.6	-19.5	-12.8	-19.5	-6.7
その他の製造業	-21.1	-20.8	-26.4	-22.2	-20.7	-21.1	-20.3	-25.5	-24.0	-28.9	-25.0	-32.7	-35.3	-2.6
非 製 造 業	-21.8	-17.8	-19.1	-24.9	-25.7	-21.4	-22.0	-25.4	-19.3	-18.4	-17.7	-21.6	-19.9	1.7
卸 売 業	-15.5	-16.8	-19.8	-22.1	-27.1	-13.6	-18.1	-20.8	-16.3	-14.9	-20.6	-22.8	-28.1	-5.3
小 売 業	-29.2	-27.8	-26.1	-28.9	-31.6	-25.2	-25.2	-35.6	-28.4	-28.0	-28.0	-32.5	-31.6	0.9
商 店 街	-38.7	-25.1	-25.0	-27.8	-32.5	-36.0	-34.2	-40.7	-26.7	-29.8	-29.7	-33.9	-26.1	7.8
サ ー ビ ス 業	-17.5	-10.7	-13.1	-24.8	-21.4	-21.9	-18.4	-21.5	-10.2	-12.5	-7.8	-13.4	-5.7	7.7
建 設 業	-8.0	-7.1	-11.0	-15.2	-13.9	-6.9	-12.6	-7.2	-5.0	-2.5	-8.3	-9.6	-10.4	-0.8
運 輸 業	-27.0	-19.5	-21.6	-34.8	-33.6	-31.2	-29.0	-33.3	-39.9	-31.8	-13.0	-19.1	-19.4	-0.3
その他の非製造業	-14.8	-14.3	-11.1	-14.3	-7.2	-17.9	-25.9	-7.4	-7.7	0.0	-7.4	-7.4	-3.7	3.7

Pick up!

「商店街」：前年度と異なり全国的な暖冬となったことから来街者が増加。春節（旧正月）のインバウンドも増加し、収益状況DIは前月比7.8ポイント上昇。

「電気機器」：産業用ロボット、自動車関連等で高操業が続いているが、人件費等の経営コスト上昇が続いており、収益状況DIは前月比12.5ポイント悪化した。半導体関連の受注は減少基調。

4. 資金繰り、販売価格、取引条件、設備操業度、雇用人員、在庫数量

(1) 資金繰り	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 11.0	▲ 11.1	▲ 0.1	悪化	↘
製造業	▲ 9.4	▲ 10.7	▲ 1.3	悪化	↘
非製造業	▲ 12.2	▲ 11.4	0.8	上昇	↗
(2) 販売価格	前月	当月	増減	傾向	
全体	0.7	0.8	0.1	上昇	↗
製造業	4.6	5.6	1.0	上昇	↗
非製造業	▲ 2.3	▲ 3.0	▲ 0.7	悪化	↘
(3) 取引条件	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 7.0	▲ 7.4	▲ 0.4	悪化	↘
製造業	▲ 5.5	▲ 6.6	▲ 1.1	悪化	↘
非製造業	▲ 8.1	▲ 8.0	0.1	上昇	↗
(4) 設備操業度	前月	当月	増減	傾向	
製造業	▲ 6.7	▲ 6.5	0.2	上昇	↗
(5) 雇用人員	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 11.0	▲ 10.5	0.5	上昇	↗
製造業	▲ 7.4	▲ 7.5	▲ 0.1	悪化	↘
非製造業	▲ 13.8	▲ 12.9	0.9	上昇	↗
(6) 在庫数量	前月	当月	増減	傾向	
全体	▲ 7.4	▲ 4.6	2.8	上昇	↗
製造業	▲ 5.1	▲ 3.6	1.5	上昇	↗
非製造業	▲ 10.7	▲ 6.0	4.7	上昇	↗

~~Calendar 2019 国内外の主なトピックス（平成31年3月）~~

3月1日（金）

1月有効求人倍率（厚生労働省）は1・63倍と、3カ月連続の同水準。1月完全失業率（総務省）は前月より0・1ポイント悪化の2・5％。

3月6日（水）

2018年の米貿易赤字が過去最大に。中国に対する赤字も前年比11％増加。

3月12日（火）

1～3月期の法人企業景気予測調査：大企業全産業の景況判断指数がマイナス1.7と3四半期ぶりのマイナス。中国経済の減速などを背景に製造業が大きく落ち込んだ。

3月13日（水）

1月機械受注統計（内閣府）：民間設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」の受注額が前月比5.4％減の8223億円となり、3カ月連続のマイナスとなった。

3月15日（金）

2019年春季労使交渉第1回回答集計結果（連合）：ベースアップを合わせた賃上げ率は平均2.16％で、18年交渉の1次集計と横ばい。

3月19日（火）

2019年1月1日時点の公示地価の全国全用途平均は4年連続の上昇。インバウンド需要や人手不足による雇用環境の改善により土地への需要が高まっている。

3月20日（水）

米連邦準備理事会（FRB）が20日の米連邦公開市場委員会（FOMC）で先行きの政策シナリオを協議し、2019年の想定利上げ回数をゼロに引き下げ。

3月20日（水）

3月月例経済報告：景気の総括判断について「緩やかに回復している」から「このところ輸出や生産の一部に弱さもみられるが、緩やかに回復している」に変更。総括判断の下方修正は2016年3月以来、3年ぶり。

3月21日（木）

イギリスのEU離脱（ブレグジット）について、欧州連合加盟国の首脳が離脱交渉期間を3月29日以降に延長することで合意。

3月22日（金）

2月全国消費者物価指数（総務省）：生鮮食品を除く総合が101.3と前年同月比0.7%上昇。上昇は26カ月連続。

3月29日（金）

鉱工業生産指数、住宅着工統計、完全失業率等発表

表5. 主要指標の業種別 D I(前年同月比)

(平成31年2月末現在)

	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
全 体	-24.3	-14.0	-21.8	0.8	-7.4	-11.1	-6.5	-10.5	-4.6
製 造 業	-26.0	-12.1	-24.2	5.6	-6.6	-10.7	-6.5	-7.5	-3.6
非 製 造 業	-23.0	-15.6	-19.9	-3.0	-8.0	-11.4		-12.9	-6.0

(製 造 業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
食 料 品	-33.5	-23.3	-28.4	8.1	-8.1	-14.2	-14.2	-15.3	-1.5
繊 維 工 業	-36.2	-28.4	-32.3	-0.8	-10.3	-18.9	-14.9	-16.6	-0.8
木 材 ・ 木 製 品	-23.2	-12.9	-25.9	0.9	-9.4	-13.8	-6.9	-4.3	-7.8
紙 ・ 紙 加 工 品	-45.5	0.0	-59.1	31.9	-9.1	-22.8	-27.3	-22.8	4.6
印 刷	-52.5	-37.3	-47.5	-1.7	-23.7	-25.4	-23.7	-25.4	-15.2
化 学 ・ ゴ ム	-20.7	3.4	-34.5	10.3	-13.8	-13.8	0.0	3.5	3.5
窯業・土石製品	-18.8	0.7	-16.0	19.5	-4.3	-7.2	-2.9	-8.0	-5.8
鉄 鋼 ・ 金 属	-12.1	3.5	-10.7	9.3	0.8	-0.7	8.5	3.5	-0.7
一 般 機 器	-13.3	-3.5	-14.2	3.5	-1.8	-5.3	4.4	5.3	-3.5
電 気 機 器	-9.4	12.5	-3.1	-6.3	0.0	12.5	3.1	6.2	3.2
輸 送 機 器	-17.1	4.9	-19.5	-12.2	-2.4	-2.4	2.4	-4.9	-7.3
その他の製造業	-45.1	-33.3	-35.3	-3.9	-5.9	-15.6	-19.6	-9.8	-7.9

(非 製 造 業)

業 種 名	業界の景況	売上高	収益状況	販売価格	取引条件	資金繰り	設備操業度	雇用人員	在庫数量
卸 売 業	-38.1	-24.4	-28.1	-5.1	-9.4	-11.8		-3.3	-1.9
小 売 業	-37.0	-36.1	-31.6	-11.5	-13.5	-19.7		-15.6	-6.4
商 店 街	-34.2	-24.8	-26.1	0.6	-8.7	-18.6		-11.8	-10.6
サ ー ビ ス 業	-6.4	2.5	-5.7	0.8	-4.6	-7.5		-14.3	
建 設 業	-2.5	0.0	-10.4	-3.8	-5.4	-1.7		-8.7	
運 輸 業	-26.3	-10.1	-19.4	10.1	-4.7	-10.1		-31.8	
	0.0	18.5	-3.7	7.4	0.0	7.4		3.7	

表6. 主要指標の業種別景況調査総括表(前年同月比)

(平成 31 年 2 月 末現在)

(単位: %)

業 種	項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
全 体	製造業	5.0	65.8	29.3	18.9	48.1	32.9	8.0	62.3	29.8	11.1	78.6	10.3	1.8	89.0	9.2	3.0	82.9	14.1	11.1	71.3	17.6	5.0	79.5	15.5	10.6	74.3	15.2
	非製造業	4.0	65.9	30.0	19.0	49.9	31.1	7.0	61.7	31.2	12.4	80.9	6.8	1.8	89.8	8.4	3.4	82.6	14.1	11.1	71.3	17.6	7.1	78.2	14.6	10.9	74.6	14.5
製造業	化学・ゴム	5.7	65.6	28.7	18.8	46.8	34.4	8.7	62.7	28.6	10.1	76.8	13.1	1.8	88.4	9.8	2.7	83.2	14.1	0.0	0.0	0.0	3.3	80.4	16.2	10.1	73.8	16.1

(製造業)

業 種	項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
食 料	繊維工業	1.0	64.5	34.5	11.7	53.3	35.0	4.6	62.4	33.0	13.2	81.7	5.1	1.0	89.8	9.1	2.0	81.7	16.2	5.1	75.6	19.3	2.0	80.7	17.3	13.2	72.1	14.7
	木材・木製品	0.9	75.0	24.1	19.0	49.1	31.9	6.0	62.1	31.9	13.8	73.3	12.9	0.9	88.8	10.3	0.9	84.5	14.7	6.9	79.3	13.8	7.8	80.2	12.1	13.8	64.7	21.6
紙・紙加工品	印刷	0.0	54.5	45.5	22.7	54.5	22.7	4.5	31.8	63.6	36.4	59.1	4.5	0.0	90.9	9.1	4.5	68.2	27.3	9.1	54.5	36.4	4.5	68.2	27.3	18.2	68.2	13.6
	化学・ゴム	1.7	44.1	54.2	8.5	45.8	45.8	1.7	49.2	49.2	13.6	71.2	15.3	0.0	76.3	23.7	0.0	74.6	25.4	8.5	59.3	32.2	1.7	71.2	27.1	1.7	81.4	16.9
窯業・土石製品	鉄鋼・金属	3.4	72.4	24.1	24.1	55.2	20.7	0.0	65.5	34.5	17.2	75.9	6.9	0.0	86.2	13.8	0.0	86.2	13.8	17.2	65.5	17.2	13.8	75.9	10.3	20.7	62.1	17.2
	一般機器	5.1	71.0	23.9	30.4	39.9	29.7	13.0	58.0	29.0	21.7	76.1	2.2	2.2	91.3	6.5	5.1	82.6	12.3	13.0	71.0	15.9	3.6	84.8	11.6	8.0	78.3	13.8
電気機器	輸送機器	9.2	69.5	21.3	25.5	52.5	22.0	9.9	69.5	20.6	12.8	83.7	3.5	4.3	92.2	3.5	6.4	86.5	7.1	19.1	70.2	10.6	11.3	80.9	7.8	8.5	82.3	9.2
	その他の製造業	7.1	72.6	20.4	20.4	55.8	23.9	8.8	68.1	23.0	4.4	94.7	0.9	0.9	96.5	2.7	3.5	87.6	8.8	16.8	70.8	12.4	16.8	71.7	11.5	7.1	82.3	10.6
その他の製造業	輸送機器	12.5	65.6	21.9	40.6	31.3	28.1	18.8	59.4	21.9	3.1	87.5	9.4	0.0	100.0	0.0	12.5	87.5	0.0	15.6	71.9	12.5	12.5	81.3	6.3	18.8	63.6	15.6
	その他の製造業	7.3	68.3	24.4	24.4	56.1	19.5	7.3	65.9	26.8	2.4	82.9	14.6	4.9	87.8	7.3	4.9	87.8	7.3	12.2	78.0	9.8	17.1	61.0	22.0	4.9	82.9	12.2
その他の製造業	輸送機器	0.0	54.9	45.1	5.9	54.9	39.2	2.0	60.3	37.3	3.9	88.2	7.8	0.0	94.1	5.9	2.0	80.4	17.6	5.9	68.6	25.5	3.9	82.4	13.7	7.8	76.5	15.7

(非製造業)

業 種	項 目	業界の景況			売上高			収益状況			販売価格			取引条件			資金繰り			設備操業度			雇用人員			在庫数量		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	上昇	不変	低下	増加	不変	減少	増加	不変	減少
卸 売	小 売	2.3	57.3	40.4	16.0	43.7	40.4	8.5	54.9	36.6	14.6	65.7	19.7	1.9	86.9	11.3	2.8	82.6	14.6				7.5	81.7	10.8	12.7	72.8	14.6
	商店街	4.1	54.8	41.1	13.8	36.4	49.9	6.5	55.4	38.1	12.3	63.9	23.8	1.5	83.6	15.0	2.3	75.7	22.0				2.3	79.8	17.9	10.0	73.6	16.4
サービス業	建設業	1.2	63.4	35.4	11.8	51.6	36.6	6.2	61.5	32.3	9.3	82.0	8.7	0.6	90.1	9.3	3.1	75.2	21.7				1.2	85.7	13.0	6.8	75.8	17.4
	運輸業	10.0	73.6	16.4	26.8	48.9	24.3	13.9	66.4	19.6	7.9	85.0	7.1	2.5	90.4	7.1	2.9	86.8	10.4				2.1	81.4	16.4			
その他の非製造業	建設業	10.0	77.5	12.5	21.7	56.7	21.7	7.5	74.6	17.9	5.0	86.3	8.8	1.3	92.1	6.7	2.5	93.3	4.2				3.8	83.8	12.5			
	運輸業	3.9	65.9	30.2	21.7	46.5	31.8	9.3	62.0	28.7	13.2	83.7	3.1	3.1	89.1	7.8	2.3	85.3	12.4				2.3	63.6	34.1			
その他の非製造業	建設業	3.7	92.6	3.7	25.9	66.7	7.4	7.4	81.5	11.1	7.4	92.6	0.0	3.7	92.6	3.7	7.4	92.6	0.0				7.4	88.9	3.7			

表7. 全国及び各地域別の【業界の景況・売上高・収益状況】(前年同月比)

(平成 31年 2月 末現在)

〔全 国〕

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化
業 種									
全 体	5.0	65.8	29.3	18.9	48.1	32.9	8.0	62.3	29.8
製造業	4.0	65.9	30.0	19.0	49.9	31.1	7.0	61.7	31.2
非製造業	5.7	65.6	28.7	18.8	46.8	34.4	8.7	62.7	28.6

〔近畿地方〕

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	4.7	62.5	32.7	18.9	48.7	32.4	-13.5	8.7	59.6
製造業	6.1	58.3	35.6	22.0	44.7	33.3	-11.3	9.8	56.8
非製造業	3.5	66.4	30.1	16.1	52.4	31.5	-15.4	7.7	62.2

滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県

〔北海道・東北地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	4.4	64.3	31.3	15.4	48.9	35.7	-20.3	5.8	64.6
製造業	2.3	66.4	31.3	15.3	45.0	39.7	-24.4	6.1	61.1
非製造業	5.6	63.1	31.3	15.5	51.1	33.5	-18.0	5.6	66.5

青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

〔中国地方〕

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	7.4	67.6	25.0	24.2	48.0	27.9	-3.7	10.2	61.9
製造業	9.6	66.7	23.7	27.2	53.5	19.3	7.9	7.9	64.0
非製造業	5.4	68.5	26.2	21.5	43.1	35.4	-13.9	12.3	60.0

〔関東・甲信越地方〕

茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	5.0	65.1	29.9	16.8	45.6	37.5	-20.7	7.5	59.7
製造業	2.2	67.5	30.2	16.8	45.9	37.3	-20.5	4.9	60.4
非製造業	7.0	63.4	29.7	16.8	45.5	37.7	-20.9	9.4	59.1

〔四国地方〕

徳島県、香川県、愛媛県、高知県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	5.6	66.1	28.2	14.1	57.6	28.2	-14.1	6.8	68.4
製造業	1.3	75.0	23.8	13.8	66.3	20.0	-6.2	5.0	73.8
非製造業	9.3	58.8	32.0	14.4	50.5	35.1	-20.7	8.2	63.9

〔東海・北陸地方〕

静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県

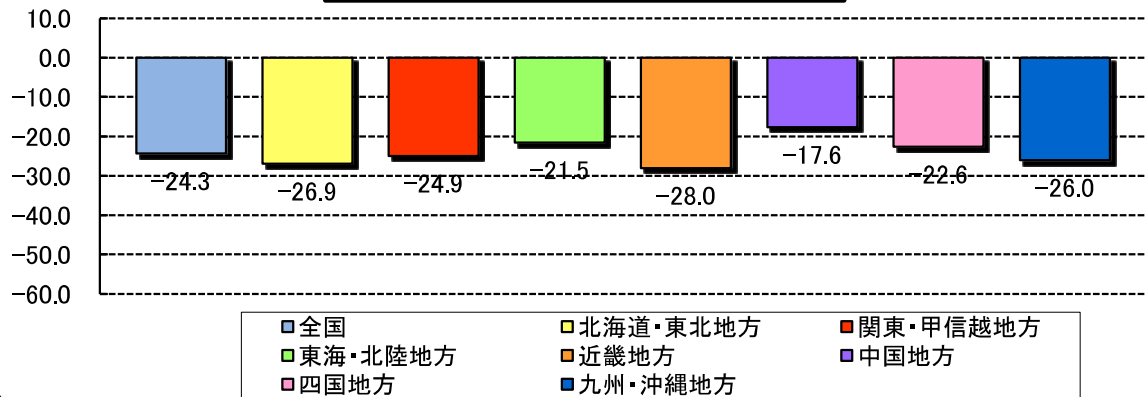
項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	6.2	66.2	27.7	21.5	49.0	29.5	-8.0	9.7	62.1
製造業	6.2	63.2	30.6	19.2	54.4	26.4	-7.2	8.3	60.1
非製造業	6.1	69.0	24.9	23.9	43.7	32.5	-8.6	11.2	64.0

〔九州・沖縄地方〕

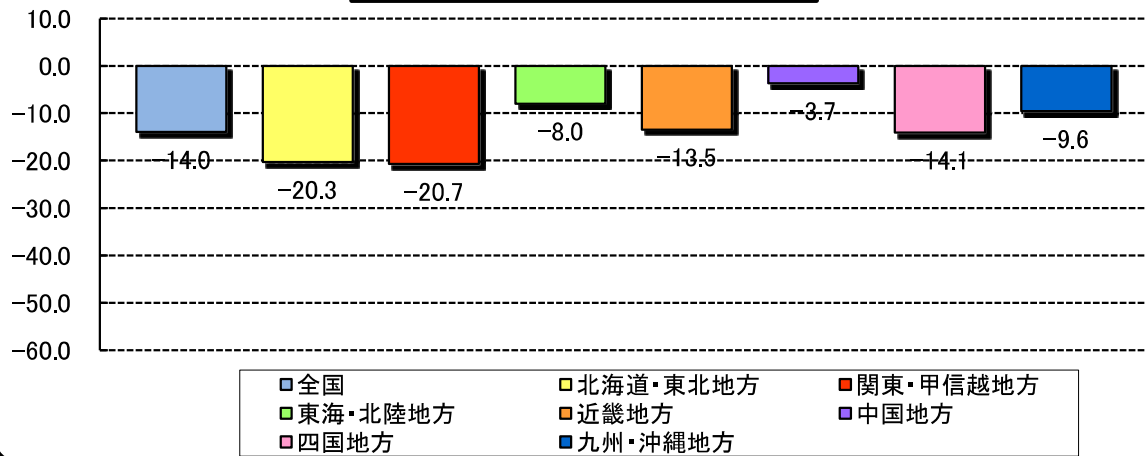
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

項 目	業界の景況			売上高			収益状況		
	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	DI	好転	悪化
業 種									
全 体	2.5	69.0	28.5	22.2	46.0	31.8	-9.6	7.7	64.1
製造業	1.4	67.6	31.1	20.3	48.6	31.1	-10.8	8.1	62.8
非製造業	3.2	70.0	26.7	23.5	44.2	32.3	-8.8	7.4	65.0

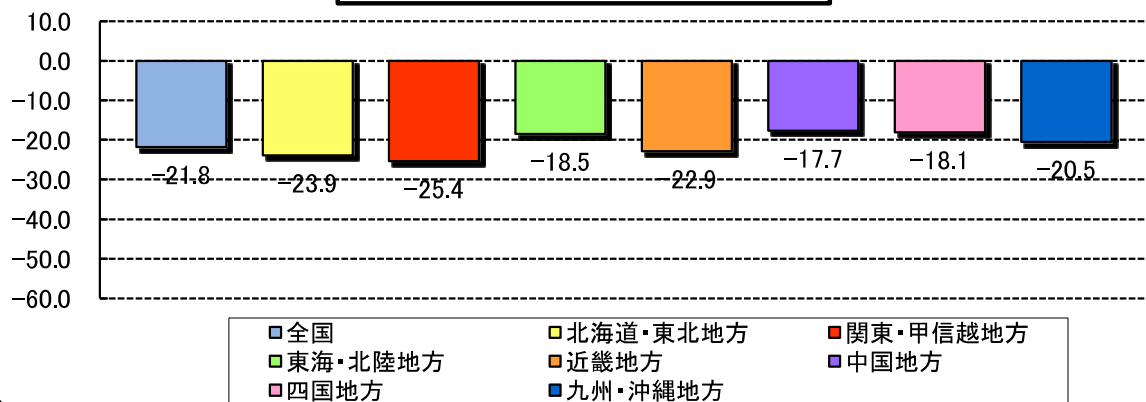
全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)】
(平成31年2月末現在・前年同月比)



全国及び各地域別の【売上高DI(全体)】
(平成31年2月末現在・前年同月比)



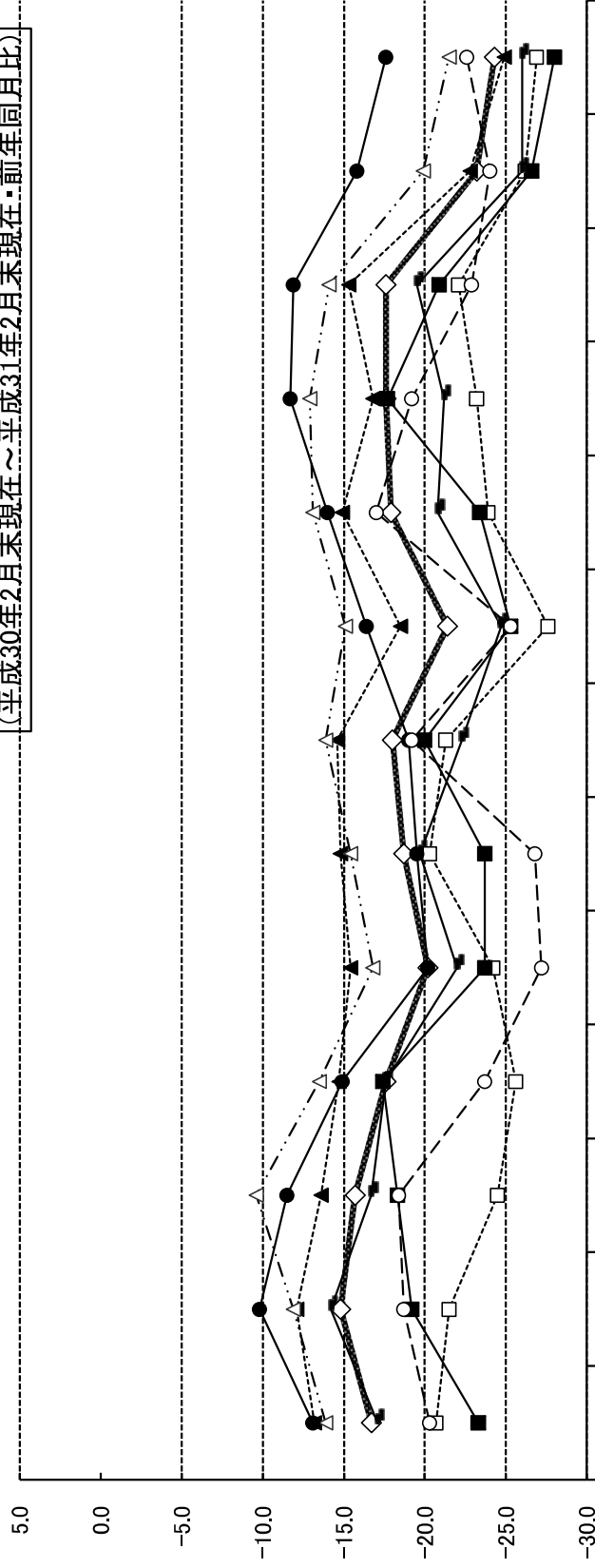
全国及び各地域別の【収益状況DI(全体)】
(平成31年2月末現在・前年同月比)



〔北海道・東北地方〕
〔関東・甲信越地方〕
〔東海・北陸地方〕
〔近畿地方〕
〔中国地方〕
〔四国地方〕
〔九州・沖縄地方〕

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、長野県、山梨県
静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
徳島県、香川県、愛媛県、高知県
福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

全国及び各地域別の【業界の景況DI(全体)の推移】
(平成30年2月末現在～平成31年2月末現在・前年同月比)



	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	31年 1月末	2月末
北海道・東北地方(系列2)	-16.7	-14.8	-15.7	-17.6	-20.2	-18.7	-18.0	-21.4	-17.9	-17.6	-17.6	-23.2	-24.3
関東・甲信越地方(系列3)	-20.7	-21.5	-24.5	-25.6	-24.2	-20.3	-21.3	-27.6	-23.9	-23.2	-22.1	-26.2	-26.9
東海・北陸地方(系列4)	-13.2	-12.1	-13.6	-14.7	-15.4	-14.8	-14.6	-18.5	-14.9	-16.8	-15.3	-22.8	-24.9
近畿地方(系列5)	-13.9	-11.9	-9.6	-13.5	-16.8	-15.4	-13.9	-15.1	-13.1	-12.9	-14.1	-19.9	-21.5
中国地方(系列6)	-23.3	-19.2	-18.3	-17.4	-23.7	-23.7	-20.0	-25.3	-23.4	-17.7	-20.9	-26.6	-28.0
四国地方(系列7)	-13.1	-9.8	-11.5	-14.9	-20.2	-19.5	-19.0	-16.4	-14.0	-11.7	-11.9	-15.8	-17.6
九州・沖縄地方(系列8)	-20.3	-18.7	-18.4	-23.7	-27.2	-26.8	-19.2	-25.3	-17.0	-19.2	-22.9	-24.0	-22.6
全国	-17.1	-14.2	-16.7	-17.6	-22.0	-19.7	-22.3	-24.7	-20.8	-21.2	-19.5	-26.0	-26.0

北海道・東北地方(系列2) 北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
 関東・甲信越地方(系列3) 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県
 東海・北陸地方(系列4) 静岡県、愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県、福井県
 近畿地方(系列5) 滋賀県、京都府、奈良県、大阪府、兵庫県、和歌山県
 中国地方(系列6) 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
 四国地方(系列7) 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
 九州・沖縄地方(系列8) 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

※系列1は全国の数値です。

情報連絡員からの報告（要旨）

《製造業》

食料品製造業

1. **＜ 福 島 県 食品団地 ＞**
前年同様の売上で推移したが、原油価格や原材料不足の影響による価格高騰が収益に大きな影響を与え、難しい状況が続いている。
2. **＜ 群 馬 県 パン・菓子製造業 ＞**
値上げにより客単価は上がったものの、客数が減少傾向。相変わらず人手不足で、退職者が出ても補充できない状態。季節行事に取り組む人も減り、人付き合いも稀疎となっているため、お菓子の注文がない。
3. **＜ 埼 玉 県 麺類製造業 ＞**
原材料等の購入につき、仕入れ先から配送コストの高騰・人手不足を理由に受注小単位を定めて、仕入れ商品代とは別に、配送運賃を加算する状況になってきた。
4. **＜ 新 潟 県 漬物製造業 ＞**
例年より暖かい月であったせいか、業界全体では需要は持ち直している。しかし、消費者のマインドは冷え込んだままで、そこに輪をかけてご飯離れや漬物離れの動きもあり、業界全体の縮小が加速している。
5. **＜ 愛 媛 県 水産加工 ＞**
毎年2月は閑散期だが、特に今年は売上が低迷している。市内の飲食店・ホテル等の需要も減少し、一般消費者の購買意欲も減少しているように思われる。
6. **＜ 佐 賀 県 菓子製造 ＞**
原材料、物流、人件費、また、食品衛生法の改正による商品資材の標示の変更などすべてにおいてコストが昨年より上昇している。

繊維・同製品製造業

7. **＜ 秋 田 県 ニット製品製造業 ＞**
夏物生産最盛期に入り、各社とも昨年並みの受注は確保できているが、相変わらず加工賃は上がらず、採算性の向上が難しい状況。
8. **＜ 群 馬 県 外衣・シャツ製造業 ＞**
春物の最盛期となっているが、原料の入荷待ちとなっている企業が多いため、売上が伸び悩んでいる。
9. **＜ 東 京 都 ニット製品製造業 ＞**
衣料品の動きは総じて良くない。地方の工場においても人手不足が深刻となっている。また、経営者の高齢化により事業承継も引き続き課題となっている。
10. **＜ 石 川 県 染色加工 ＞**
売上高は前年同期と比較して30%ほどの減となった。収益状況に関しても厳しい状況に変化はない。呉服の小売が苦戦しているため、産地全体の受注量も落ち込んでいる。この傾向はしばらく続くと思われる。
11. **＜ 愛 知 県 綿織物 ＞**
組合企業は過去にない不況が続いたままで、廃業を考えているが、他に仕事がないのでやめられない。機械が古くなり、よいものが織れない状態で設備投資はできない。
12. **＜ 徳 島 県 繊維工業 ＞**
相変わらず雇用情勢の悪化が顕著であり、中小企業の人手不足が深刻化しつつある。優良人材の獲得が大きな課題であるが、最近では、技術者不足も如実に表れ、採用が思うように進まない状況。

木材・木製品製造業

13. **＜ 福 島 県 外材輸入 ＞**
ここ数年で最も厳しい状況であった。引き渡し時期ということもあるが、先の需要が増える見込みも薄い不安定な状態である。
14. **＜ 京 都 府 製材業・木製品製造業 ＞**
全体に稼働率が落ちてしていると回答する組合員が増えてきている。外材の入荷が減っているが、一部の商品を除いて逼迫感もなく、仕事全体に先行き不透明感が出てきている。
15. **＜ 広 島 県 木材・木製品 ＞**
中国経済の失速と米中経済戦争の影響により、梱包材業界の荷動きが停滞気味。丸太の供給が過剰で、原木市場は未整備の丸太で溢れている。価格も弱含みで推移するものと思われる。
16. **＜ 高 知 県 一般製材業 ＞**
製材設備の老朽化や経営者の高齢化等による事業継続の問題等、業況の不確実さを抱えつつも、現状維持の状態が続いている。

17. < 熊 本 県 一般製材業 >

原木価格は、出材も多くやや下げ傾向ではあるが、製品価格は横這い推移のため採算面では依然厳しい環境下にある。必要量の原木確保以上に、人材確保がここ直近の課題。

18. < 鹿 児 島 県 木材・木材製品製造業 >

製材製品価格については製品安の展開が懸念されていることから、収益性の悪化が危惧されている。どの業態においても人手不足が深刻化し、工場の稼働状況に影響を及ぼしてきている。

紙・紙加工品製造業

19. < 茨 城 県 段ボール >

大手の業績は良好なものの、我々中小企業は前年並みもしくは前年割れの状況である。昨年からM&Aが頻繁に行われており、大手は中小企業を傘下に入れ、さらに規模を拡大している。

20. < 愛 知 県 段ボール >

材料値上がりに伴う価格交渉が、一部3月にずれ込んでいるため、収益状況が悪化している。期待したインバウンド需要も、物消費から事消費への変化が顕在化してきたため、期待外れであった。

21. < 三 重 県 紙器段ボール >

温暖な日が続く、冬用の食品関係は早い時期に調整になる。海水温が高いため、海産物向けの生産量が大幅に減少。シートの値上に伴う段ボールケースの値上は、企業により進捗状況がまちまち。

22. < 京 都 府 パルプ・紙・紙加工品製造業 >

大手、貼合メーカーの値上げが進んでいない。また、シート値上がり分の転嫁ができない。シート、ケースの今後の動向が気になる。

23. < 大 阪 府 古紙収集加工業 >

2月に入り古紙の発生量が鮮明に減少しており入荷は悪い。国内メーカーは新聞古紙を除き潤沢に在庫を持っており、一部のメーカーでは発注量を抑制している。

24. < 鳥 取 県 パルプ・紙・紙加工品製造業 >

前月比は横ばい、前年同月比は若干の増加。受注の低迷、原材料の値上がり等で収益・資金繰りとも悪化傾向。

印刷

25. < 秋 田 県 印刷・関連連業印刷 >

2月出荷分から用紙・諸材料の値上げが実施されたが、メーカーはエンドユーザーに周知しておらず、値上げ交渉が進まない状況で、低価格発注の環境は是正されていない。

26. < 神 奈 川 県 印刷 >

製紙各社の値上げ及び再生紙における生産中止・製品集約等により、組合員から購入したい用紙・再生紙が入手できないといった声が多く寄せられている。

27. < 富 山 県 印刷 >

2月末からの印刷用紙の大幅な値上げは、更なる収益悪化の要因となる。用紙値上がり分の価格転嫁が実現されない限り、印刷会社の体力の低下は益々進む。

28. < 三 重 県 印刷 >

例年通り年度末を迎え活気が出てきたが、紙代の値上がりと再生紙等の紙不足が深刻な状況。

29. < 兵 庫 県 印刷・関連連業印刷 >

年度末に向けて仕事の上向き感はあるが、反面、印刷用紙の値上げに伴う顧客への価格転嫁への苦慮、用紙の生産調整による紙不足への対応等懸念材料が山積である。

30. < 山 口 県 印刷 >

メーカーが値上げを促進するために印刷用紙の供給を絞っており、用紙調達が困難な状況が続いている。

化学・ゴム

31. < 岡 山 県 ゴム製品製造業 >

高操業が続いているものの、原材料価格は一部を除き高止まりの状況。労務費は高操業を受けて増加しており、収益の下方圧力となっている。人材不足は引き続いている。

32. < 東 京 都 ゴム製品製造業 >

受注が1ヶ月先以上までである組合員と、減少傾向にある組合員とに二極化。他社では出来ない製品を取り扱っている企業は受注ができるが、それ以外は価格が安価で苦戦している。

33. < 神 奈 川 県 石油製品 >

中国の環境規制により、染料中間体及び染料は納期遅れや納期不明のものが多く、価格が大幅に上昇している。この状態は長く続きそうであり、今後影響が広がっていくものと思われる。

34. < 愛 知 県 高圧ガス >

前月に比べ国内需要に大きな変動はない。米中貿易摩擦の影響もまだ大きくは出ていないが、当地区で大きな比重を占める輸送機器向けが減少傾向で、先行きが懸念される。

35. < 京 都 府 プラスチック製品製造業 >

国内の自動車関連はますますだが、電子部品関係が若干落ち込んでいる。また、米中の貿易摩擦の影響で中国への輸出が落ち込み、全般的に鈍化気味となった。

36. < 広 島 県 工業用ゴム製品 >

売上予測は変わらないが、消費税増税後の下期以降に景気減速が予想されるため、経営環境はより厳しくなることが予想される。

窯業・土石製品製造業

37. < 東 京 都 セメント製品製造業 >

製造員が不足している。それに伴い、生産量及び在庫量が低下している。

38. < 神 奈 川 県 砕石 >

総体的な需給バランスに緩みはないものの、運転手不足による輸送能力の欠如が徐々に顕著化しており、出荷の足かせとなってきた。

39. < 徳 島 県 生コンクリート >

輸送車（生コン車）運転手の高齢化が進んでいるが、人手不足により補充ができていない。

40. < 佐 賀 県 陶土 >

全体的な動きはかなり悪く、低調で厳しい状況が続いている。副原材料消耗資材等の値上げが続いておりコストが増加。組合員の経営に多少影響が出てきているように感じる。

41. < 大 分 県 コンクリート製品 >

設備操業度が上昇し、収益状況も好転した組合員が多かったが、人手不足による工事不落や民間工事における安い県外品の流通等により、業界の減退感を懸念する声も続いている。

42. < 宮 崎 県 窯業・土石製品製造業 >

産業廃棄物処理費用の値上げが組合員の収益を圧迫している。また、福利厚生等の理由で人材確保が困難になっている。

鉄鋼・金属製造業

43. < 富 山 県 めっき加工業 >

電子部品関連は、スマートフォン関連が急激に減速し、更に米中貿易摩擦の影響もあって、5月までは厳しい。機械関係は、工作機械が中国輸出関連を中心に減速が鮮明に。自動車も同じ。

44. < 宮 城 県 表面処理 >

景況に大きな変化はないが、売上の維持は厳しくなっている。米中関係悪化の影響が出はじめたことに加え、企業格差と人手不足も大きな不安要素となっている。

45. < 千 葉 県 鉄工 >

景況感の減速を感じている組合員が増えつつある。中国経済の減速等を背景に様子見の姿勢が広がっている模様。また働き方改革への対応として更なる省力化投資を検討する組合員も見受けられる。

46. < 東 京 都 金属熱処理業 >

売上は前年同月比で減少傾向にあり、米中貿易摩擦及び中国経済の減退が影響しているものと考えられる。雇用情勢も依然として厳しい。

47. < 山 梨 県 金属被覆・彫刻業・熱処理業 >

半導体製造装置はさらに落ち込みが続く。海外情勢の影響や消費税増税による消費の冷え込み等、大変厳しい状況が続くと予想される。

48. < 沖 縄 県 鉄鋼業 >

業界における人手不足は慢性的で、入札物件の不調・工期の遅れ、予算オーバー等の支障をきたしている。

一般機器製造業

49. < 秋 田 県 金属加工 >

米国、中国の関税問題等、世界的な経済不安の影響から受注面は前年比マイナス傾向で、先行きに不安感を持っている取引先が多くなってきている。

50. < 群 馬 県 その他の汎用機械・同部分製造業 >

半導体業界は、スマホの低迷、米中貿易戦争による中国経済鈍化などにより減速傾向。電機業界でも、中国市場の鈍化により大手メーカーが軒並み業績を下方修正し、中小企業にも影響が広がる見通し。

51. < 埼 玉 県 一般機械機器製造業 >

原材料、部品価格の上昇が見受けられ収益を押し下げている。特に電気部品は品薄状況が昨年から続いている。

52. < 富 山 県 非金属用金型製造業 >

鋼材等の原材料や廃棄物の処理費用等の価格見直しが進められているが、受注競争が激しく、金型価格に上昇分を反映できない状況。一層の収益圧迫は損失の累積を招き、事業継続にも影響する。

53. < 福 井 県 機械工業 >
2月に入り受注状況に陰りが見えるようになったため、今後の景況を注視していきたい。原材料の仕入れコストについては高止まりの状況にあり、人手不足とともに大きな経営課題となっている。
54. < 奈 良 県 機械 >
昨年の暮れより受注量が減少している企業が多くなっている。特に米中の貿易摩擦の影響により、中国向けの受注が減少しており、今後の不安材料となっている。また、人手不足は依然深刻である。

電気機器製造業

55. < 山 梨 県 電気機械器具製造業 >
半導体製造装置の発注回復は低迷。夏ごろまでは厳しい状況が続く。自動車関係や工作機械関係業種では仕事量が確保できている。
56. < 長 野 県 その他の電子部品製造業 >
半導体関連の受注が20～30%減少しており、5月ごろまで続く予定。光学機器関連もやや減少している。
57. < 三 重 県 電気機械器具製造業 >
年度末も近づき、受発注量は落ち着きをみせている。稼働状況は下がりつつある。
58. < 兵 庫 県 電気機器製造業 >
前月に比べ操業日数は増加しているが、中国の減少等の影響により売上は同等の見込み。
59. < 広 島 県 電気機械器具 >
今取引先からはコストダウン要請があるが、人件費の上昇を吸収しきれない状況にある。最低賃金が人件費上昇の要因であり、上昇分を吸収しきれず経営を圧迫している。
60. < 福 岡 県 電気機械器具製造業 >
米・中の貿易摩擦の影響による中国国内景気減速の拡大を懸念している。産業用ロボット関連は、依然国内外共好調に推移しており来月度以降の増産を期待している。

輸送用機器製造業

61. < 静 岡 県 輸送用機械器具製造業 >
一部の組合員企業では、アメリカと中国の貿易戦争の影響が生じており、今後の動向次第では景気に一段と悪影響を与える一因となる可能性がある。
62. < 三 重 県 輸送用機器 >
全体としては前月に引き続き大きな変動も無く、ほぼ前年並みで推移したが、昨年春に立ち上がったばかりの中国向け部品のオーダーがゼロになってしまうなど、景気の見通しは良くない。
63. < 兵 庫 県 輸送用機器製造業 >
航空機の受注に陰りがあり、減少傾向に注意を要する。ロボットは中国経済の影響で業界全体に陰りが見えており、下期から減少傾向が続いている。
64. < 愛 媛 県 造船 >
造船業界は2016年度から今までに経験したことがない大不況に突入した。今後の需要予測も建造能力を下回っているため、しばらくこの傾向は続く見込み。
65. < 愛 媛 県 造船 >
受注は確保できているものの、見通しは厳しい。職人の高齢化に対し、若年層の就職は少なく、外国人労働者に頼るようになる。
66. < 大 分 県 造船 >
工事量、仕事量に対して人員確保が厳しくなっている。周りのコンピナート郡との人員の取りあいの感じがある。雇用単価も上昇しており、やりにくい状況。

その他の製造業

67. < 東 京 都 ガス圧接業 >
稼働率が下降してきており、単価の下落傾向も顕著になってきている。東京2020オリンピック・パラリンピック関連は既に需要のピークを過ぎており、現在はホテル関連施設の受注が伸びている。
68. < 東 京 都 靴製造業 >
春物商戦がスタートしているが、市場の活性化にはほど遠い状況。材料業者の営業所縮小の話が進んでおり、サプライチェーンの維持も厳しくなる模様。組合員の廃業の可能性が生じている。
69. < 神 奈 川 県 工業中心の複合業種 >
受注は減少傾向ではあるが、忙しさはあまり変わらない。人手不足から各企業もあらゆる方面に求人募集を出しているが、厳しい状況は変わらない。
70. < 富 山 県 漆器製造業 >
職人不足で多量の受注が出来ず、生産に影響が出ている。木地師の高齢化や後継者不足により産地内での木地製作が難しくなり、他産地からの仕入れとなると、単価が高くなる。

71. < 石 川 県 プラスチック製品製造業 >

売上は対前年比で伸びているが、原材料の高止まりや運送費・電力価格の上昇等により収益は悪化している。

72. < 岡 山 県 量 >

もともと2月は閑散期だが、過去最低の不景気であった。この先も怖いと組合員は言っている。増税前の景気も望めそうもない状況。

《非製造業》

卸売業

73. < 埼 玉 県 卸売業 >
2月としては最悪の売上となった。一般消費者の購買がそれほど期待出来ず、仲卸各社は苦戦している。求人募集してもなかなか応募がなく、今後が思いやられる状況。
74. < 東 京 都 再生資源卸売業 >
パートタイムの定着率が悪く、賃金だけでなく、労働環境の改善を余儀なくされている。時期が良くないのか、求人募集しても応募者が極端に少なく苦慮している。
75. < 神 奈 川 県 リサイクル >
古紙市況は輸出価格の値下がりが続いてきており、特にダンボール古紙が大幅な値下がりとなっており、国内市況も弱気の展開となっている。
76. < 和 歌 山 県 機械器具卸売業 >
雇用に関する同業者情報では、若手が辞めていってる様だ。入社希望者の減少傾向により雇用が困難な状況である。
77. < 広 島 県 卸売業（総合） >
最低賃金の上昇や近隣商業施設との人材獲得競争により賃金コストが上昇。人手不足感も継続しており、新たな仕事を受けることができない状況も発生している。
78. < 大 分 県 食糧集荷 >
近年の価格上昇で消費者の米離れが進むとともに、これまでの減反政策の影響で米の消費が落ち込んでい

小売業

79. < 青 森 県 燃料小売業 >
暖房用燃料は今冬の出だしが順調だったが、後半の暖冬小雪により収益の確保が難しくなり、更に元売りからの卸価格の値上げ分が販売価格に転嫁できず厳しい状況。
80. < 岩 手 県 酒・調味料小売業 >
消費の回復が見られず、消費者の低価格傾向が止まらない。
81. < 千 葉 県 小売 >
ファッション関連品は、暖かったり寒かたり気候変動で月間額が減少。日用品関連は必要最小限の買い物で単価は控え気味が続いている。人手不足で店舗運営できないところも出てきている。
82. < 東 京 都 青果小売業 >
組合員の高齢化、後継者不足等による廃業が続いている。ここ数年、青果物小売業者の加入はない。
83. < 滋 賀 県 ショッピングセンター、共同店舗 >
最低・最高気温とも昨年比で2～3度高温となったことから、春物中心に動きがよく、天候に恵まれたことで客数も増加し、雑貨系も好調。
84. < 長 崎 県 食肉販売 >
「2月なのである程度の覚悟はしていたが、昨年や一昨年と比べてもかなり厳しい状況であった。」との声が多かった。顕著なものは、販売点数の伸び悩み。

商店街

85. < 山 形 県 山形市 >
暖冬のおかげで来街者・来店者への影響が少なかったこともあり、イベントへの反応が良く、賑わいの創出に繋がった。再開発に伴う建物解体工事が本格化し、騒音や粉塵等の影響を懸念している。
86. < 京 都 府 京都市 >
2月に入り、節分を境に景気は上向いているように思う。特に、2週目までは春節の影響で中国系の来街者が多く見受けられた。
87. < 奈 良 県 奈良市 >
今年の2月は比較的暖かく、春節で中国からの観光客も多く、また、卒業旅行者団体等の観光客で賑わった。
88. < 香 川 県 高松市 >
春節を迎え、アジアを中心としたインバウンド客でにぎわった。一方、日本人の消費動向は、相変わらず財布のヒモが固く、余計な買い物をしない。
89. < 大 分 県 臼杵市 >
今年は暖冬のため観光客を多々見かける。最近では他の都市から出店する店舗も増えており、明るい兆しも感じられる。

90. < 沖 縄 県 那覇市 >
2月初旬に春節（旧正月）があり、中国系の観光客が前年以上に集客があった。大型店舗や飲食店の売上は上がったが、小規模のお土産品店は横ばいで全体的な収益増加とはいかなかった。

サービス業

91. < 北 海 道 ソフトウェア >
切れ目のない堅調なシステム受託開発案件の受注によって、道内の中小IT企業は順調に業績を伸ばしている。
92. < 神 奈 川 県 自動車整備業 >
今月は車の入庫が多く、全体を通して忙しい月だった。目標台数も達成することができ、29年度、30年度と比べても多少売上が増加し好調。
93. < 岐 阜 県 旅館 >
相変わらずインバウンド、特に春節の中国からの来訪者が増加しており、来客数は前年同期比で約50%の増加。一方の国内は、1・2月と10%近い増加となっている。
94. < 愛 知 県 警備 >
2月も引き続き受注、売上とも例年より伸びており、懸念していた受注の落ち込みもなく、堅調に推移している。
95. < 島 根 県 情報サービス >
ビジネスは業界全体で好調。人材の確保・採用で、計画通りにいかない企業が多い。
96. < 島 根 県 道の駅 >
1月に引き続き2月も好天に恵まれ、車の流れもよく、売上は昨年比120%台と大きく伸ばすことができた（但し、昨年は積雪で2桁ダウンであった）。

建設業

97. < 青 森 県 一般土木建設 >
3月の年度末を区切りに、後継者不足、人手不足、資金難などで、廃業する会社が数社あった。
98. < 群 馬 県 一般土木建築工事業 >
公共工事の減少、民間需要の停滞傾向が続く。また、人手不足による人件費の高騰に苦慮している様子が見える。組合員1社が廃業により脱退。
99. < 埼 玉 県 鉄骨工事業 >
ボルトの入手期間が半年以上となっているため、受注の機会が失われたり、製作が計画通りにいかないケースが増え、操業度並びに収益等に影響が出ている。
100. < 神 奈 川 県 空調設備工事 >
人手不足が深刻化し始めてきた。工事量は、各社違いがあるが、20~40%増加している。今後、建設業全体の大きな問題になるだろう。
101. < 岐 阜 県 室内装飾 >
2月に入って現場施行する職人が極度に不足してきた。後期の短い現場の工程管理が円滑でないため、人件費が余分にかかり利益が減少してしまっている。
102. < 愛 知 県 管工事 >
依然厳しい人手不足のなか、何とかやり繰りしている状況。今後、材料、資材値上げの動きがあり、また消費税増税に向けた駆け込みの影響があるかなど、先が読みにくい。

運輸業

103. < 石 川 県 一般貨物自動車運送業 >
今年は雪が少ないこともあり、スムーズな運行をとることができて、20~25%程売上が上昇しているが、燃料費の増加があるため、収益はあまり変わらないような状態。
104. < 岐 阜 県 軽運送業 >
引越しの問い合わせ件数が昨年と比べ、倍以上となっている。引越し難民が出ているとマスコミ等で伝えられているが、現実のものと受け取られる。
105. < 山 口 県 一般旅客自動車運送業 >
労働条件の改善のため、タクシー運賃の改訂を希望する事業者が運輸局に申請を始めている。これ以上需要が減少すれば、配車不能な地域や時間帯が発生する可能性がある。
106. < 香 川 県 タクシー >
タクシー業界は営業収入、輸送人員とも減少しつづけており、非常に厳しい経営状況が続いている。また、乗務員不足が深刻化しており、稼働率が低下する原因となっている。
107. < 高 知 県 一般乗用旅客自動車運送業 >
運転者が高齢のため、病気や引退等により減る一方であり、運転者不足が続いている。

108. < 福 岡 県 道路貨物運送業 >

人件費・燃料費等のコストを販売価格の交渉でカバー出来るかが課題であるが、ドライバー不足による受注減少も生じてきた。

その他の非製造業

109. < 栃 木 県 大谷石採石業 >

前年同月比で5～10%減少しているが、前年度が多かった為、実質的には通年と同レベルでの推移であった。状況に大きな変化はないが、物流コストの上昇によって他の石に変更になる事があった。

110. < 神 奈 川 県 不動産 >

賃賃が思ったより厳しい状況。部屋が余っている状況なので、家賃を下げてでも内装で差別化しても、競争力のなくなったアパート・マンションには入居しない。

111. < 兵 庫 県 ディ스플레이業 >

年度末にかけてディスプレイ関連、及びイベント等の物件が動き出した。

112. < 兵 庫 県 社会福祉・介護業 >

福祉業界における人員不足は現状維持をすることが、現時点での最優先項目となりつつある。そういった中で、技能実習制度での受入れを考える法人も見受けられるようになってきている。

113. < 広 島 県 不動産業 >

地価は依然として上昇傾向にある。特に平地部で供給土地が少なくなっている分、不動産業者間の競争で土地仕入値が高騰している。

114. < 鹿 児 島 県 建築設計監理業 >

年度末に入り公共事業の発注も落ち着いてきたなか、民間マンションの大規模修繕関連業が発注されている。当組合においても見積依頼はあるが、なかなか受注に結びつかない。